

Powering Past Coal Alliance の概要と参加国の政策動向 国連気候変動枠組条約(UNFCCC)第 23 回締約国会合 (COP23) 石炭火力発電所のフェーズアウトにかかるイベント開催

地球環境ユニット 研究主幹 柳 美樹

概 要

英国・カナダの主導により、2017年10月に創設された Powering Past Coal Alliance (「非石炭電力供給アライアンス」) は、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 第 23 回締約国会合 (COP23) の会場において発足イベントを開催した。本アライアンスには、2018年1月時点で、34カ国・自治体、24の企業体が参加している。

本稿では、アライアンスに参加する国の発電電力量を集計し、参加国のうちオランダとイタリア、主導する英国を例に動向分析を行った。その結果、アライアンスに参加する国々の全世界の石炭火力発電電力量に占める割合は、3.4%であることが分かった。また、オランダとイタリアは、連立政権の樹立や来たる総選挙に向けた政治的なバランスの中で、超超臨界圧を含む石炭火力発電所を座礁資産化させようとする連立合意やエネルギー戦略を策定していた。アライアンスを主導する英国政府は、1990年代に始まった北海油田由来の天然ガス発電への転換に加え、老朽化した石炭火力発電所を炭素効率制限、稼働時間制限、炭素税、容量市場政策の組み合わせで、2025年までに市場から退出させていく政策を提示した。競争力の強化やエネルギー安定供給を考慮する英国の政策は、オランダやイタリアの政策とは対照的である。

その一方、ドイツ、中国・インド等のアジア諸国は、現在のところアライアンスに参加していない。日本は原子力発電所の再稼働が見渡せないなかで、石炭火力発電所の新增設の計画が一時的に 1,688 万 kW と積みあがっている。2020年の「自国が決定する貢献 (NDC)」の再提出のタイミングにおける国際的な気候変動対策強化へのモメンタムの高揚の可能性を前に、日本の温暖化対策を効果的にアピールするための新たな戦略が問われている。